

令和元年度第1回食品ロス削減ネットワーク懇話会 議事要旨

- 1 開催日時 令和元年8月20日(火)午後2時～4時
- 2 開催場所 大阪府咲洲庁舎41階 共用会議室5
- 3 出席者
神戸大学大学院経済学研究科名誉教授 石川 雅紀
日本チェーンストア協会関西支部事務局 次長 古株 徹
株式会社グルメ杵屋 総務部門長 加藤 誠久
公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会西日本支部長 樋口 容子
大阪府流通対策室 課長 山本 誠一
- 4 議事
 - (1) 食品ロス削減ネットワーク懇話会の座長について
 - (2) 「食品ロスの削減の推進に関する法律」の成立に係る推進計画の策定について
 - (3) おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度について
 - (4) 食品ロス削減キャンペーンについて(令和元年10月実施)
 - (5) ナッジを活用した実証事業について
 - (6) 来年度の事業展開について
- 5 内容
 - (1) 食品ロス削減ネットワーク懇話会の座長について
○要綱に基づき構成員の互選により、座長は神戸大学大学院経済学研究科 石川名誉教授に決定。
 - (2) 「食品ロスの削減の推進に関する法律」の成立に係る推進計画の策定について
《資料2により事務局から説明》
○主な意見
・法律はできたが、受け取り方や真剣さで都道府県、自治体で、随分結果が異なってくるのではないかと。中身を充実したものにしていければいい。
 - (3) おおさか食品ロス削減パートナーシップについて
《資料3により事務局から説明》

○主な意見

- ・制度について議論している段階では考えていなかった業種の事業者にも入ってもらうことができた。
- ・消費者から見ると事業者がどういった観点から申請し、申請内容がどのように実施されているのかなど、具体的な内容がわかりにくい。
- ・目に見える事例があればいい。
- ・事業者側としては食品ロス削減の取組は社会貢献であり、大阪府が発信することに期待してもらえていると思う。来年度の展開については事業者と大阪府が相談し、拡大しながら進めていきたい。
- ・この制度の一つの可能性はこの14社が一緒に取り組んでいるという意外性。外食チェーン同士が一緒に、外食と小売りも一緒なのも意外なので、あれっと思う引っ掛かりができる。
- ・小売でも、イベントをするスペースの活用で「今までとは違うな」とお客さんが思うような活用の方法が何かあればおもしろい。
- ・流通各社で現在取り組んでいるのは2分の1ルール。事業者が嫌がることは、消費期限が短いものを販売すること。
- ・パートナーシップ事業者14社を核にして、シンポジウムみたいなものをして、まずは発信することができればいいと思う。
- ・パートナーシップ事業者を掲載しているHPについては、用いる言葉をわかりやすくしたほうがいい。

(4) 食品ロス削減キャンペーンについて（令和元年10月実施）

《資料4により事務局から説明》

(5) ナッジを活用した実証事業について

《資料5により事務局から説明》

○主な意見

- ・法律ができ、持ち帰りについてもどのように取り組んでいくかを考えていく必要がある。
- ・日本は高温多湿で腐敗しやすい。
- ・若い女性の健康志向が高まっている。
- ・責任の所在の問題がある。
- ・万が一食中毒が出た場合にはお店のブランドまで傷付いてしまうかもしれない。
- ・海外では持ち帰りは当たり前。
- ・おおさかQネット調査の結果では持ち帰って何かあった場合にお店を訴え

るかもしれない人（衛生上の責任が店にあると思っている人）が2割いる
というところ方になってしまう。

- ・腹痛を訴えられた場合に事業者側に検査を求められることがありお金がかかり、病院代も請求される。
- ・責任を追究される事態そのものが、どちら側の責任になるに関わらず、既にマイナスである。
- ・欧米ではドギーバックは当たり前。食中毒で訴えるのは文化の違い。
- ・日本ではお惣菜がむき出しでそのまま並べられている。欧米ではありえないので不思議。
- ・ビジネス的には大問題だが、当事者にしたら食中毒などは滅多にないということはどう評価するのか。そういう解決は難しい。何かいいナッジがあるかもしれない。その点で実証もできればいいと思う。
- ・外食産業も多様なので無理なこともでてくる。できそうなところを後押ししていくべき。
- ・持ち帰り容器について、再利用できる方がいいかどうか、レジ袋より紙の方がいいのではないか。
- ・プラスチックを使わないとなると、少しハードルが上がる。紙では入れられないものが多い。紙でもプラスチックで内側をコーティングしてあるものもある。
- ・これまでの議論に比べるとより具体的な事業イメージがあり楽しみである。

（6）来年度の事業展開について

《事務局から口頭で説明》

- ・未利用食品の活用への取組や、パートナーシップ事業者の取組を府民に実際に体験してもらえるようなことができるような事業を進めていきたいと考えている。

○まとめ（座長：石川名誉教授）

- ・今後の取組として、未利用食品の活用や、府民に実際に体験してもらうこと、企業と消費者をパートナーシップ制度でつなぐなど、素晴らしいことだと思う。
- ・本日はより具体的な議論ができ、有意義な会議であった。